「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務に係る 企画提案(公募型プロポーザル)募集要項

「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務について,以下のとおり企画提案を募集します。

1 委託業務名

「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務

2 業務の内容

別紙「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務委託 仕様書のとおり。

3 応募資格

本プロポーザルに応募できる者は、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とします。

- (1) 本市競争入札参加者資格名簿に登録している者にあっては、参加申請時において、京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。
- (2)本市競争入札参加資格者名簿に登録されていない者にあっては、応募申請時現在において、引き続き1年以上営業等を行っており、かつ、納税義務者にあっては、消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納していること。
- (3) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同第5号に規定する暴力団密接関係者でないこと。
- (4)過去5年以内に本業務と類似する事業を実施した実績があること。
- (5) 上記(4) の業務実績を有する業務責任者を配置できること。

4 委託期間

契約締結日から平成29年3月31日(金)まで

5 契約金額の上限

2,647,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

6 応募申出書の提出

プロポーザルへの参加を希望する場合は、「応募申出書」(第1号様式)を平成28年8月4日(木)午後5時までに、郵送又は持参により京都市西京区役所洛西支所地域力推進室まちづくり推進担当に提出(「13 担当部署」に記載)してください。

7 質問事項

本件業務に関する質問がある場合は、平成28年8月4日(木)午後5時までにFAX又はEメールにより提出(「13 担当部署」に記載あり。)してください。 (様式自由)

なお、回答は、「応募申出書」の提出があった全ての事業者に対し、平成28年8月9日(火)までにFAX又はEメールで送付します。

8 企画提案書の提出

- (1) 提出物
 - ア 企画提案書(第2号様式)
 - イ 見積書(第3号様式) ※内訳書を添付してください。(様式自由)
 - ウ 配置従事者調書(第4号様式)
 - エ 類似業務に係る実績調書(第5号様式) ※必要に応じ、参考資料を添付してください。
 - オ 事業者の概要(業務体制,営業内容等)がわかる資料
- (2) 提出部数

6部

※上記(1)のアからエについては、正本1部及び副本5部

(3)提出期限

平成28年8月22日(月)午後5時(必着)

(4) 提出方法

郵送又は持参

(5) 提出先

「13 担当部署」に記載あり。

9 受託候補者の選定方法

本業務の受託候補者を選定するため、プロポーザル方式により提案内容の審査を実施し、順位付けを行います。

(1)審査

関係職員による選定委員会を開催し、有効な企画提案書等を提出した応募者に ヒアリングを行い、以下の「選定審査基準」に基づき提案内容を審査します。 なお、応募者が1者の場合においてもプロポーザルは成立します。

(2) 選定

合計得点が、各選定委員の審査において、平均70点(100点満点)以上であることを前提条件とし、審査の結果、最高得点を獲得した者を受託候補者として選定します。

【選定審査基準】

評価項目	評価のポイント	配点	
①趣旨の理解	・本事業の目的を正しく理解したうえでの的確	10点	
	な企画内容であるか		
②企画提案	・京阪神地域における洛西ニュータウンの認知		
	度を高め、将来的な移住促進に寄与する内容と	40点	
	なっているか		
	・効果的かつ具体的な提案がなされているか		
③スケジュール	・事業実施に係るスケジュールが能率的で、円	10点	
	滑に実施できるか		
④業務体制	・本業務を遂行するにあたり、十分な人員を確	10点	
	保できる体制となっているか		
⑤類似業務の実績	・類似業務に関わった実績及び本事業で必要な	20点	
	専門知識やノウハウを有しているか	20点	
⑥費用の合理性	・見積書の内容は、提案内容に対して合理的な	10点	
	金額となっているか	1 0 点	
	合計得点	100点	

10 通知及び契約の締結

(1) 選定結果

平成28年8月31日(水)までに書面により全ての応募者に通知します。

(2) 契約の締結

受託候補者に選定された者と委託見積限度の範囲で価格交渉し、協議のうえ、 契約を締結します。

契約内容については、別紙「仕様書」及び受託候補者から提出された「企画 提案書」に基づくものとしますが、協議のうえ契約内容を変更することがあります。

なお、受託候補者との協議が整わない場合、受託候補者の選定において定め た順位の高かったものの順に協議をして契約に関する協議を行うこととします。

11 留意事項

- (1) 応募に要する費用は、すべて応募者の負担とします。
- (2) 提出期限以降の企画提案書等の差替え及び再提出は認めません。
- (3) 提出された提案書, 見積書等はお返ししません。

12 実施スケジュール

応募手続に係るスケジュールは次のとおりです。ただし、やむを得ない事情により変更する場合があります。

【スケジュール表】

内 容		日程
企画提案募集要項等の公開開始	平成28年	7月25日 (月)
企画提案に係る質問受付期限	亚出 9 9 年	8月 4日 (木)
応募申出書提出期限	1 平成 2 8 平	0月 4日(小)
企画提案書提出期日	平成28年	8月22日 (月)
プレゼンテーション	平成28年	8月26日(金)<予定>
受託候補者の選定	平成28年	8月末
契約締結	平成28年	0 B L与
委託業務開始	十成28年	3月工刊

[※] プレゼンテーションの会場、時間については、応募期間終了後、通知します。

13 担当部署

郵便番号:610-1143

住 所:京都市西京区大原野東境谷町2丁目1-2

所属名:京都市西京区役所

洛西支所地域力推進室まちづくり推進担当(担当:吉田,竹内)

電 話: (075) 332-9318 FAX: (075) 332-8187

メ ー ル: raku-chiikiryoku@city.kyoto.jp

【提出期限】

平成28年8月4日(木)午後5時

(第1号様式)

応募申出書

平成 年 月 日

西京区役所 洛西支所地域力推進室 宛

所在地

名 称

代表者役職•氏名

印

下記業務に係る公募型プロポーザルに応募します。

なお、企画提案募集要項に記載されている応募資格の要件を全て満たしていることを誓 約します。

記

業務名 「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務

(第2号様式)

「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務に係る企画提案書

平成28年 月 日

(宛先)

西京区長

(提案者)

所在地

名 称

代表者役職•氏名

印

「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務について、仕様書等を十分に理解し、内容について承諾のうえ受託したいので、下記及び別添のとおり企画提案書等を提出いたします。

なお、企画提案書等に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 受託希望金額
 - 見積書(第3号様式)及び積算内訳書(様式自由)を添付してください。
- 2 本業務を実施する体制

配置従事者調書(第4号様式)を添付してください。

3 業務実績

類似業務に係る実績調書(第5号様式)を添付してください。

4 提案内容

提案は別紙「仕様書」に記載した内容について、業務についての視点や考え方及び業務の進め方等を中心に具体的な内容とし、スケジュール等と併せて提案してください。 提案書は、A4版1枚程度で簡潔に作成してください。(様式自由)(様式自由)

- 5 本件に関する連絡先
 - (1) 担当者役職・氏名(ふりがな)
 - (2) 電話番号
 - (3) FAX番号
 - (4) Eメールアドレス
 - ※ 上記の個人情報は本件に関してのみ使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。

見積書

平成 年 月 日

(あて先) 西京区長

所在地

名 称

代表者役職·氏名

囙

下記の業務に係る見積金額を提出します。

記

- 1 業務名称 「洛西ニュータウンへの移住促進のための情報発信事業」運営業務
- 2 見積金額

百万		千		円

(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

- ※ 金額の頭に¥記号を付けてください。
- ※ 上記金額の内訳書を添付してください。(様式自由)

配置従事者調書

業務責任者及び従事者一覧

従事体制	氏 名	役職・所属等	業務実績・所有資格
業務責任者			
従事者1			
従事者2			
従事者3			
従事者4			
従事者 5			
従事者6			
従事者7			
従事者8			
従事者 9			
従事者10			

[※] 本紙に記載した業務責任者は過去5年以内に本業務と類似する業務実績を有すること が本プロポーザルへの応募資格の1つとなっています。

[※] 記載欄が不足する場合は、適宜、追加してください。

類似業務に係る実績調書

業務実績一覧

No	業務の名称	業務の内容(実施期間)
1		
2		
3		
4		

[※] 過去5年間において実施した本事業と類似する業務を記載してください。

[※] 必要に応じ、参考資料を添付してください。